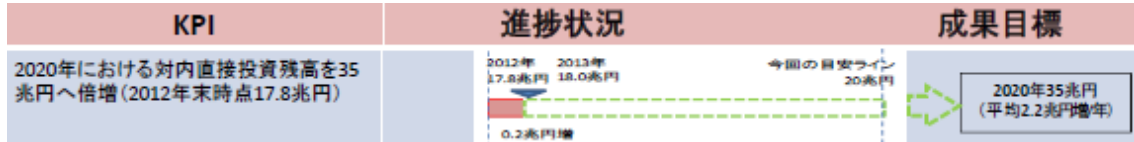


目標達成に向けて進捗していない K P I (B 評価) の分析と今後の対応
 < 対内直接投資残高 >

平成 2 7 年 1 月 2 6 日
 内 閣 府

1. 日本再興戦略に掲げられた K P I と現在の進捗状況



2. 現状分析

①何が足りないのか、既存の施策の問題点は何か。

「日本再興戦略」(2013年6月閣議決定。2014年6月に改訂を閣議決定)に基づき、対日投資案件の発掘・誘致活動の強化などに取り組み、法人税改革等が着実に進んでいるが、これらの効果が発揮し、対日直接投資残高の増加に結び付くには一定の時間を要すると考えている。

②効果のない施策の廃止も含め改善すべき点は何か。

対日直接投資拡大のため、外国企業のニーズを踏まえ、国内事業環境を一層改善していくことが必要である。対日直接投資推進会議を司令塔として、必要な制度改革や支援措置の強化に取り組んでまいりたい。

③設定した K P I に問題はないか、見直しの必要性はあるか。

設定した K P I は、毎年、経済環境の変化等を勘案しながら、対日直接投資拡大に向けた取組と成果を評価することが行いにくい指標であると思料している。また、対内直接投資の決定要因を踏まえ、我が国の環境に適した指標の設定が必要であり、K P I の見直しが必要であると考えている。

3. 今後の対応方針

「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、外国企業のニーズも踏まえて、対内投資環境の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、政府横断の当面の重点事項を速やかに特定の上、講ずるべき具体的措置の検討を進めることとしたい。

また、関係省庁、関係機関、地方自治体等が連携して、国内市場の更なる成長・活性化が期待される分野への重点的誘致プロモーションの実施を検討することとしたい。